

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

Business Report 2012

2011年4月1日 — 2012年3月31日

主要財務データ

アルプス電気株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各年度

金額(億円、但し1株当たりデータを除く)

		2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
3月31日に終了した年度	売上高	¥ 5,265	¥ 5,506	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926	¥ 7,081
	(海外売上高)	3,875	4,079	3,511	3,843	4,984	5,297
	売上原価	4,325	4,414	4,150	4,840	5,872	5,968
	販売費及び一般管理費	787	802	738	814	855	891
	営業利益	151	288	47	-265	198	220
	税金等調整前当期純利益	156	212	3	-571	183	208
	法人税、住民税及び事業税等	83	59	0	180	105	105
	当期純利益	41	111	5	-700	44	49
	キャッシュ・フロー ^{(*)1}	202	281	217	-437	386	404
	1株当たりの情報						
	当期純利益	¥ 23.29	¥ 62.14	¥ 3.18	¥ -390.93	¥ 24.65	¥ 27.40
	配当金	20.00	20.00	—	10.00	20.00	20.00
3月31日現在	流動資産	¥ 2,757	¥ 2,689	¥ 2,468	¥ 2,126	¥ 2,896	¥ 3,214
	流動負債	2,063	1,526	1,457	1,541	1,483	1,844
	運転資本	693	1,162	1,010	584	1,413	1,369
	長期借入金	263	691	663	276	588	573
	純資産	1,931	1,907	1,864	1,847	2,803	2,940
	総資産	4,420	4,275	4,109	3,752	4,947	5,480
事業別売上高	電子部品事業 ^{(*)2}	¥ 2,689	¥ 2,961	¥ 2,741	¥ 2,919	¥ 3,914	¥ 3,964
		51.1%	53.7%	55.5%	54.2%	56.5%	56.0%
	AUTO	1,324	1,249	1,125	—	—	—
		25.2%	22.7%	22.8%	—	—	—
	HM&I	1,364	1,712	1,616	—	—	—
		25.9%	31.1%	32.7%	—	—	—
	(コンポーネント ^{(*)3})	—	—	(856)	768	1,125	1,452
		—	—	(17.4%)	14.3%	16.2%	20.5%
	(情報通信)	—	—	(333)	446	561	542
		—	—	(6.7%)	8.3%	8.1%	7.7%
	(ペリフェラル)	—	—	(751)	923	1,136	997
		—	—	(15.2%)	17.1%	16.4%	14.1%
	(車載電装)	—	—	(799)	781	1,090	971
		—	—	(16.2%)	14.5%	15.8%	13.7%
	音響製品事業	2,002	1,983	1,661	1,932	2,475	2,612
		38.0%	36.0%	33.7%	35.8%	35.7%	36.9%
	物流	479	475	449	453	454	421
	9.1%	8.6%	9.1%	8.4%	6.6%	5.9%	
その他事業	93	86	83	84	81	82	
	1.8%	1.6%	1.7%	1.6%	1.2%	1.2%	
計	¥ 5,265	¥ 5,506	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926	¥ 7,081	
売上高構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(*)1) キャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて算出しています。

(*)2) 2010年3月期より、電子部品事業におけるセグメント情報を、AUTO/HM&Iに変更しています。2010年3月期の従来区分におけるセグメント情報は、参考値です。

(*)3) 磁気デバイス売上高はコンポーネントに統合した数値で表示しています。

主要財務データ

アルプス電気株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各年度

		金額(億円、但し1株当たりデータを除く)						
		2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	
所在地別売上高	日本	¥ —	¥ —	¥ 1,840	¥ 1,823	¥ 2,352	¥ 2,511	
		—	—	37.3%	33.8%	34.0%	35.4%	
	北米	—	—	707	843	1,394	1,470	
		—	—	14.3%	15.7%	20.1%	20.8%	
	欧州	—	—	1,207	1,425	1,658	1,632	
		—	—	24.5%	26.4%	24.0%	23.1%	
	アジア	—	—	1,166	1,283	1,505	1,452	
		—	—	23.6%	23.8%	21.7%	20.5%	
その他の地域		—	—	14	13	15	14	
		—	—	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	
	計	¥ —	¥ —	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926	¥ 7,081	
	売上高構成比	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高(*4)	日本	¥ 1,389	¥ 1,427	—	—	—	—	
		26.4%	25.9%	—	—	—	—	
	中国	1,062	1,214	—	—	—	—	
		20.2%	22.1%	—	—	—	—	
	アメリカ	747	755	—	—	—	—	
		14.2%	13.7%	—	—	—	—	
	ドイツ	552	692	—	—	—	—	
		10.5%	12.6%	—	—	—	—	
	その他の地域	1,512	1,416	—	—	—	—	
		28.7%	25.7%	—	—	—	—	
		計	¥ 5,265	¥ 5,506	—	—	—	—
		売上高構成比	100.0%	100.0%	—	—	—	—

(*4) 2011年3月期より、所在地別売上高の地域分けが変更になりました。

財務状態及び経営成績の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政不安の深刻化や米国経済の回復ペースの鈍化などによる景気の減速懸念が広がりました。日本経済においても、東日本大震災からの復興需要が期待されたものの、海外経済の変調や戦後最高値を記録した円高に加え、タイの洪水の影響等から景気回復には至らず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続いています。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,265億円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益151億円（前連結会計年度比47.5%減）、経常利益143億円（前連結会計年度比38.1%減）、当期純利益41億円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、79.08円及び108.98円と、前連結会計年度に比べ米ドルは6.64円、ユーロは4.14円と、共に円高で推移しました。

(2) 売上高

売上高は、5,265億円を計上し、241億円の減収（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

セグメント別では、電子部品事業の売上高は2,689億円となり、前連結会計年度に比べ272億円の減収（前連結会計年度比9.2%減）となりました。音響製品事業の売上高は2,002億円となり、前連結会計年度に比べ18億円の増収（前連結会計年度比1.0%増）となりました。また、物流事業の売上高は479億円と、前連結会計年度に比べ4億円の増収（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

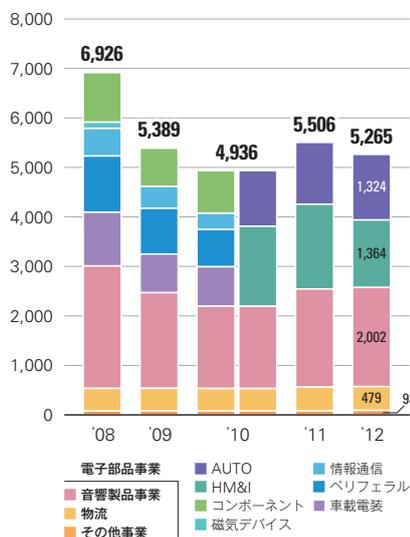
また、前連結会計年度に比べ、米ドル、ユーロ共に円高が進行し、161億円の減収要因となりました。

(3) 営業利益

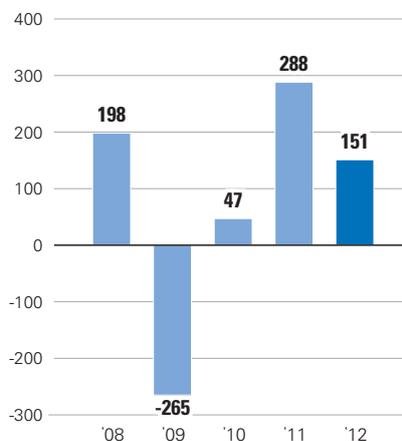
営業利益は、151億円を計上し、137億円の減益（前連結会計年度比47.5%減）となりました。また、為替の変動については、米ドル、ユーロ共に円が全面高となったことにより、42億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の増減については、グループをあげての拡販活動や原価低減に取り組みましたが、電子部品事業は前連結会計年度と比べ52億円の減益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ44億円の減益、物流事業は前連結会計年度と比べ1億円の減益となりました。

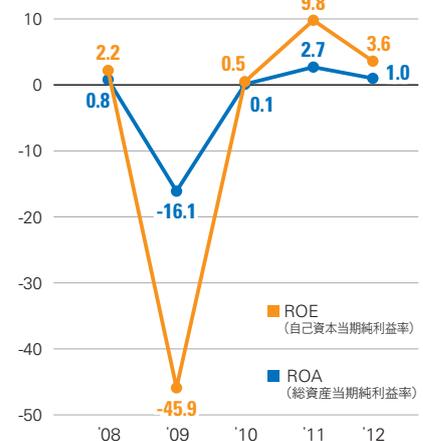
事業別売上高 (億円)



営業利益 (億円)



利益率 (%)



財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の状況

①電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、景気の低迷に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコン等の民生機器向け電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

AUTO (Automotive) 事業本部



フロントパネル

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、タイの洪水の影響により部材調達や製品販売の一部に影響があったものの、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当事業本部の売上高は1,324億円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部



タッチパネル

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品や、テレビ等のデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチ、カメラ用アクチュエータなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当事業本部の売上高は1,364億円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当電子部品事業の売上高は2,689億円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は45億円（前連結会計年度比64.6%減）となりました。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の状況

②音響製品事業



自動車業界は、東日本大震災からの回復途上にあり、生産が正常化しつつありましたが、タイで発生した洪水の影響により生産計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、部品確保が困難を極める中であっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。

国内市販市場では、差別化商品として市場から高く評価され、「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した「BIG X」及び「パーフェクトフィット」の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は好調に推移しました。また、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当音響製品事業の売上高は2,002億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は56億円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

③物流事業



高品質な物流サービスを提供

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、タイの洪水の影響により不安定な事業環境が続きました。このような中、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合わせた運営体制の効率化に取り組みました。一方で、将来の成長に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では昨年4月に小名浜営業所（福島県）の増築倉庫、5月には北上営業所（岩手県）の新倉庫がそれぞれ稼働を開始しました。海外では昨年3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始しました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、松江（上海市）の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における当物流事業の売上高は479億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は37億円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(4) 経常利益

経常利益は、143億円を計上し、88億円の減益（前連結会計年度比38.1%減）となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

(5) 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、156億円を計上し、56億円の減益（前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は212億円）となりました。主な要因は、経常利益の減少及び前連結会計年度における東日本大震災に伴う損失に対して、当連結会計年度は災害による損失が10億円に留まったことによる特別損失の減少などによるものです。

(6) 法人税等

法人税等は、前連結会計年度の59億円に対して、当連結会計年度は83億円となりました。主な要因は、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどによるものです。

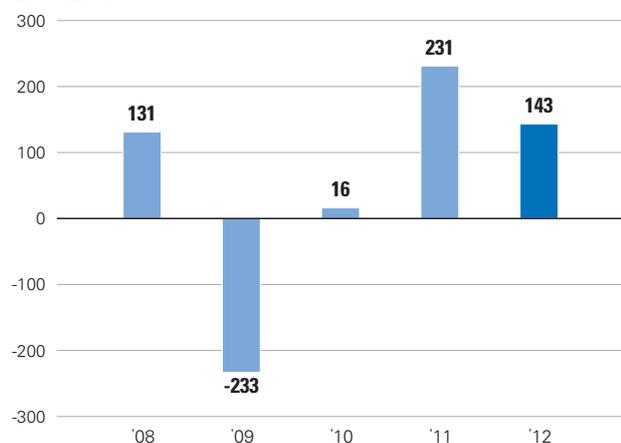
(7) 少数株主利益

少数株主利益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の41億円の少数株主利益に対して、当連結会計年度は31億円の少数株主利益となりました。

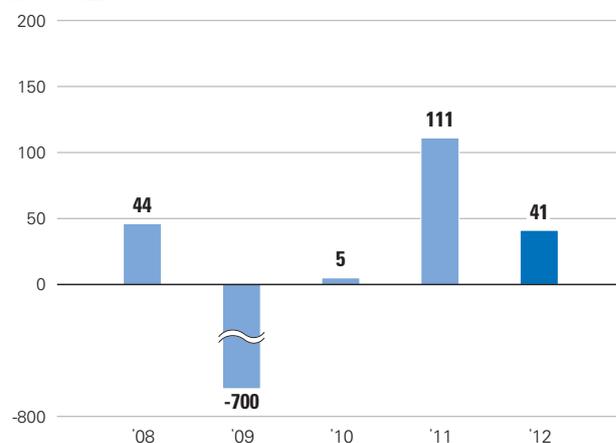
(8) 当期純利益

当期純利益は、41億円を計上し、69億円の減益（前連結会計年度比62.5%減）となりました。1株当たり当期純利益は、23.29円（前連結会計年度における1株当たり当期純利益は62.14円）となりました。

経常利益（億円）



当期純利益（億円）



財務状態及び経営成績の分析

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、234億円（前連結会計年度は285億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益156億円、減価償却費197億円及び仕入債務の増加127億円による資金の増加と、売上債権の増加89億円及びたな卸資産の増加127億円による資金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、293億円（前連結会計年度は209億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出309億円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、66億円（前連結会計年度は51億円の増加）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出176億円、配当金の支払額35億円による資金の減少と、長期借入れによる資金の増加134億円によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ134億円減少し、当連結会計年度末の残高は、850億円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ145億円増加の4,420億円となりました。

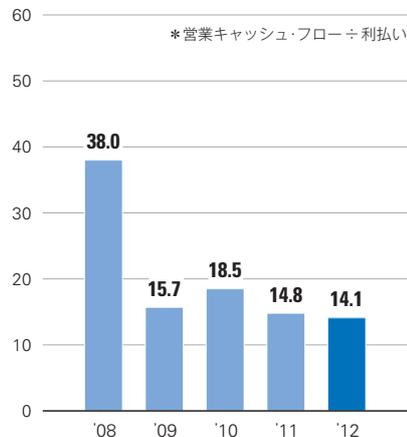
流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ67億円増加の2,757億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ77億円増加の1,663億円となりました。

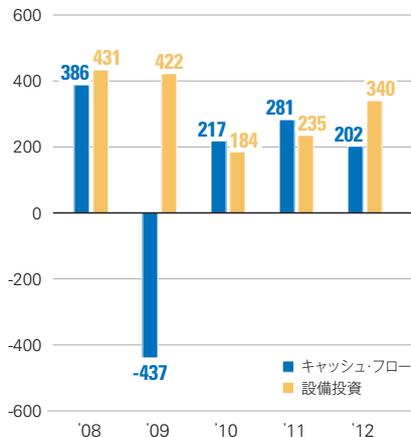
流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ536億円増加の2,063億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ414億円減少の426億円となりました。

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)

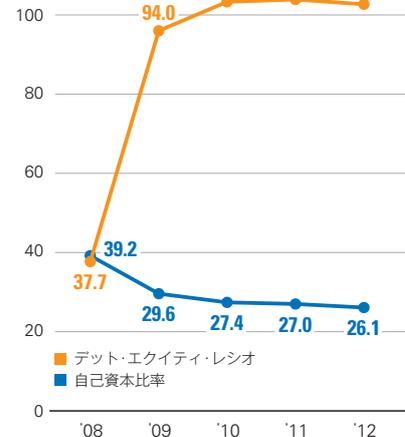


キャッシュ・フロー及び設備投資 (億円)



* キャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて算出しています。

資本構成 (%)



事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1. 経済状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は73.6%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 競争

当社グループは、電子部品事業をはじめ、すべての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注等の不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

3. 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピード等の要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

6. 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

7. 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客の M&A による消滅に伴う大きな変化等ですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

8. 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていること等から、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使すること等により、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

9. 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、それによる業績の影響を抑制することができるという保証はありません。また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

10. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、さまざまな政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11. 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

12. 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

13. 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、被る影響が大きくなる可能性があります。

14. 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供するさまざまな資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについてはすべて時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

次期の見通し

世界経済は、欧州財政不安の解決が進まず、世界経済全体が減速する懸念も大きくなっており、先行きの不透明感が増えています。米国経済は、雇用や住宅問題の改善が進まず、緩やかな成長が続く見通しで、欧州経済は、財政不安の解決が優先課題であり、当面は景気の停滞が続くものと予想されます。日本経済においても、東日本大震災からの復興需要が期待されたものの、海外経済の変調や戦後最高値を記録した円高に加え、タイの洪水の影響等から景気回復には至らず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続くものと予想されます。

(1) 電子部品事業

電子部品事業では、時代の先を見据えたファーストワン、オンリーワンの新製品の創出が必要との強い認識により、4月から各部門それぞれの機能をより一層強化した組織へと変更しました。その中核として、従来2つの事業本部に配置していた技術部門を一体化して技術本部を発足し、開発力の更なる強化をねらっていきます。そして、より強い営業を目指して営業本部を、ものづくりの深耕を目指して生産本部を設置して、技術本部が生み出す固有の技術や材料を活かした新製品を強力でバックアップしながら、確実にビジネスへとつなげていきます。民生機器では、今後も成長が期待されるスマートフォン向けを中心に積極的に新製品を投入し、拡販活動を行っていきます。車載関連製品については、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後ますます進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力していきます。

当事業の売上高は2,880億円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は120億円（前連結会計年度比161.4%増）を予想しています。

(2) 音響製品事業

音響製品事業では、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続く、厳しい状況で推移すると予想しています。自動車業界では、北米市場の回復に加え、国内市場のエコカー補助金制度の復活や震災からの復興需要による販売増など、成長基調が持続すると期待しています。

このような状況の中、当事業においては、北米市販市場に8型大画面のナビゲーションとパーフェクトフィットを展開するとともに、スマートフォンとリンクした車載インフォテインメントシステムの拡販に注力していきます。また、車載カメラやディスプレイ製品などドライバーの安全・安心をサポートする「ドライブアシスト製品」の技術提案を得意先自動車メーカーに行うなど、より一層お客様のニーズにあった製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を図り、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでいきます。

当事業の売上高は2,180億円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は60億円（前連結会計年度比6.5%増）を予想しています。

次期の見通し

(3) 物流事業

物流事業では、日本経済は震災復興にかかる公共投資などにより回復傾向に向かうことが予想されますが、欧州財政不安の方向性や原油価格の高騰などに併せて、日本では夏場の電力不足や歴史的な円高水準の継続など、さまざまな景気下振れリスクが残っています。

このような状況の中、当事業においては、グローバル・ネットワークや独自の高品質な物流サービスを活用し、お客様のニーズにあった提案活動により、新規・深耕拡販を推進していきます。また、「絶対品質」の追求やシステムを活用した生産性の向上など、各事業の効率化に継続して取り組み、一層の体質強化を進めていきます。

当事業の売上高は494億円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は40億円（前連結会計年度比7.8%増）を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

売上高	5,650億円	(前連結会計年度比 7.3%増)
営業利益	220億円	(前連結会計年度比 45.0%増)
経常利益	190億円	(前連結会計年度比 32.5%増)
当期純利益	105億円	(前連結会計年度比151.5%増)

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=80円、1ユーロ=105円を想定しています。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		99,031		85,588
2 受取手形及び売掛金		93,712		101,136
3 商品及び製品		33,172		41,612
4 仕掛品		8,688		10,818
5 原材料及び貯蔵品		14,707		16,692
6 繰延税金資産		7,525		6,748
7 その他		13,307		13,661
貸倒引当金		△1,178		△548
流動資産合計		268,965		275,710
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	115,060		118,217	
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,423	37,636	△78,801	39,416
(2) 機械装置及び運搬具	140,746		150,160	
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,308	26,437	△116,965	33,194
(3) 工具器具備品及び金型	114,033		117,480	
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,922	10,111	△106,674	10,806
(4) 土地		29,510		29,105
(5) 建設仮勘定		5,596		8,447
有形固定資産合計		109,293		120,969
2 無形固定資産		9,866		9,384
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		23,023		23,158
(2) 繰延税金資産		5,457		4,461
(3) 前払年金費用		4,847		2,694
(4) その他		8,188		7,746
貸倒引当金		△2,114		△2,073
投資その他の資産合計		39,404		35,986
固定資産合計		158,564		166,341
資産合計		427,529		442,052

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		50,201		61,933
2 短期借入金		50,812		92,133
3 未払費用		15,782		15,754
4 未払法人税等		2,428		2,757
5 繰延税金負債		282		200
6 賞与引当金		8,452		8,533
7 役員賞与引当金		116		125
8 製品保証引当金		5,103		5,475
9 災害損失引当金		1,650		77
10 たな卸資産損失引当金		46		11
11 その他		17,818		19,311
流動負債合計		152,695		206,312
II 固定負債				
1 長期借入金		69,134		26,377
2 繰延税金負債		5,342		5,554
3 退職給付引当金		3,012		3,129
4 役員退職慰労引当金		1,773		1,785
5 環境対策費用引当金		300		300
6 その他		4,520		5,453
固定負債合計		84,083		42,601
負債合計		236,778		248,914
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		23,623		23,623
2 資本剰余金		45,586		45,586
3 利益剰余金		69,807		70,391
4 自己株式		△3,527		△3,515
株主資本合計		135,490		136,086
II その他の包括利益累計額				
1 その他有価証券評価差額金		3,325		3,476
2 繰延ヘッジ損益		—		△2
3 土地再評価差額金		△526		△526
4 為替換算調整勘定		△22,820		△23,599
その他の包括利益累計額合計		△20,021		△20,651
III 少数株主持分				
		75,281		77,702
純資産合計		190,750		193,137
負債純資産合計		427,529		442,052

連結財務諸表

(2) 連結損益及び包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高		550,668		526,500
II 売上原価		441,497		432,589
売上総利益		109,170		93,911
III 販売費及び一般管理費		80,299		78,740
営業利益		28,871		15,171
IV 営業外収益				
1 受取利息	252		254	
2 受取配当金	267		339	
3 保険戻戻金	86		331	
4 持分法による投資利益	385		308	
5 為替差益	—		354	
6 雑収入	970	1,962	1,259	2,848
V 営業外費用				
1 支払利息	1,835		1,632	
2 為替差損	4,011		—	
3 製品保証引当金繰入額	—		632	
4 支払手数料	842		444	
5 雑支出	969	7,659	974	3,684
経常利益		23,174		14,335
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	800		598	
2 災害保険金収入	—		606	
3 震災復興補助金	—		1,076	
4 持分変動利益	2191		754	
5 その他	1,149	4,141	1,011	4,047

連結財務諸表

(2) 連結損益及び包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
VII 特別損失				
1 固定資産除売却損	747		367	
2 減損損失	38		462	
3 訴訟和解金	456		310	
4 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92		—	
5 災害による損失	3,442		1,032	
6 退職給付制度終了損	667		—	
7 その他	601	6,046	579	2,753
税金等調整前当期純利益		21,269		15,628
法人税、住民税及び事業税	7,160		6,013	
法人税等調整額	△1,190	5,970	2,317	8,330
少数株主損益調整前当期純利益		15,299		7,297
少数株主利益		4,162		3,122
当期純利益		11,136		4,175
少数株主利益		4,162		3,122
少数株主損益調整前当期純利益		15,299		7,297
その他の包括利益				
1 その他有価証券評価差額金	△903		444	
2 繰延ヘッジ損益	—		△6	
3 為替換算調整勘定	△7,867		△859	
4 持分法適用会社に対する持分相当額	△353		△756	
その他の包括利益合計		△9,124		△1,177
包括利益		6,174		6,120
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	3,880		3,093	
少数株主に係る包括利益	2,293		3,027	

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

区分	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
当期首残高	60,494	69,807
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の処分	△9	△6
土地再評価差額金の取崩	△21	—
当期変動額合計	9,313	583
当期末残高	69,807	70,391
自己株式		
当期首残高	△3,541	△3,527
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	14	11
当期末残高	△3,527	△3,515
株主資本合計		
当期首残高	126,163	135,490
当期変動額		
剰余金の配当	△1,792	△3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	△21	—
当期変動額合計	9,327	595
当期末残高	135,490	136,086

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

区分	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,018	3,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 692	151
当期変動額合計	△ 692	151
当期末残高	3,325	3,476
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△ 2
当期変動額合計	—	△ 2
当期末残高	—	△ 2
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 569	△ 526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	—
当期変動額合計	42	—
当期末残高	△ 526	△ 526
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 16,907	△ 22,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,913	△ 778
当期変動額合計	△ 5,913	△ 778
当期末残高	△ 22,820	△ 23,599
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 13,458	△ 20,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 6,563	△ 629
当期変動額合計	△ 6,563	△ 629
当期末残高	△ 20,021	△ 20,651
少数株主持分		
当期首残高	73,756	75,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,524	2,421
当期変動額合計	1,524	2,421
当期末残高	75,281	77,702
純資産合計		
当期首残高	186,461	190,750
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,792	△ 3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の取得	△ 2	△ 0
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	△ 21	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,038	1,791
当期変動額合計	4,288	2,387
当期末残高	190,750	193,137

連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	21,269	15,628
2 減価償却費	18,710	19,759
3 減損損失	38	462
4 災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,650	△1,572
5 前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,790	2,153
6 受取利息及び受取配当金	△520	△593
7 支払利息	1,835	1,632
8 売上債権の増減額 (△は増加)	△7,899	△8,995
9 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,966	△12,744
10 仕入債務の増減額 (△は減少)	4,378	12,762
11 その他	7,676	1,724
小計	37,964	30,218
12 利息及び配当金の受取額	843	607
13 利息の支払額	△1,935	△1,664
14 法人税等の支払額	△8,319	△5,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,552	23,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	△3,000	—
2 有価証券の売却による収入	3,000	—
3 有形固定資産の取得による支出	△19,876	△27,616
4 有形固定資産の売却による収入	1,776	1,454
5 無形固定資産の取得による支出	△2,340	△3,297
6 その他	△500	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,941	△29,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,346	2,109
2 長期借入れによる収入	26,836	13,401
3 長期借入金の返済による支出	△19,628	△17,618
4 少数株主からの払込みによる収入	2,999	1,499
5 配当金の支払額	△1,792	△3,584
6 少数株主への配当金の支払額	△938	△1,353
7 セール・アンド・割賦バック取引による収入	1,999	—
8 その他	△1,006	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122	△6,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,959	△868
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,773	△13,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高	88,722	98,495
VII 現金及び現金同等物の期末残高	98,495	85,004

財務諸表について

本ビジネスレポートの p15 ～ 21 に掲載している連結財務諸表は、2012年6月22日に提出した第79期有価証券報告書を基に当社が作成しました。

同有価証券報告書に付随する「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」「追加情報」「注記事項」等は掲載していませんが、以下の当社ウェブサイト及び金融庁が開設する証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）のホームページよりご覧になれます。

当社ウェブサイト IR ページ URL：
<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

EDINET URL：
<http://info.edinet-fsa.go.jp>
(会社コード:E01793)



アルプス電気株式会社
CSR部 コーポレート・コミュニケーショングループ
〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7
TEL : (03) 5499-8026 (ダイヤルイン)
FAX : (03) 3726-9797
E-mail : irgroup@jp.alps.com
<http://www.alps.com/j/>